

地方創生臨時交付金の活用についての考えは

公明党

問 地方創生臨時交付金について、①事業選定の考え方は。②令和七年度の事業内容は。

答 **政策推進部長**／①国の推奨事業メニューや他自治体の事例等を参考に、本市の実情に合わせて、物価高騰対策に効果的と判断される事業を予算化している。②広く市民に行き渡る支援として六月・七月の水道基本料金を減免する水道基本金物価高騰対策事業と、子育て世代の負担軽減につながる支援として食材料費高騰に伴う学校給食費の増額分を公費負担とし、保護者負担を据え置く学

問 校給食公会計事業を予定している。

答 **教育長**／学校に代わって部活動の指導を担う地域クラブの創設や運営を支援するため、「(仮称)ヌマカツ推進事務局」を設置し、クラブの依頼に基づき、設立に伴う規約の作成、会費の徴収・管理等の経理事務指導者の紹介・マッチング、広報活動等の支援を行う。これらの業務を通じて、クラブ運営の円滑化を図るとともに、地域クラブ活動の定着を目指していく。

小泉 宣子



市職員及び教職員に対するカスタマーハラスメント対策は

市民クラブ

問 市職員及び教職員に対するカスタマーハラスメントの現状認識とそれを踏まえた令和七年度の取組は。

答 **市長**／職員を対象としたアンケート調査では、回答者の約四分の一が令和四年度以降、カスタハラに相当する行為を市民等から受けたことがあると回答した。職員へのカスタハラに対しては、組織として毅然とした対応を行うことを表明する基本方針や、カスタハラに対応する際に必要となるマニュアル等を作成しているほか、令和七年度は職員に対する研修を行い、基本方針に基づく対応への

理解を深め、カスタハラを許さない姿勢をもつて組織的に対応していく。

教育長／学校現場において、保護者等から理不尽な要求を執拗に繰り返されるなど、対応に苦慮し、関係機関につないだという報告は少ないものの、依然として学校から教育委員会への相談は多い。このため、令和七年度も保護者等の対応に関する手引を参考に研修を実施するとともに、事例が複雑化する前に県のスクールロイヤー制度を活用するなど、関係機関と連携した相談体制を構築し、毅然とした対応に努めていく。

渡部 一二実



移住・定住の促進と出生率向上の取組は

日本共産党沼津市議団

問 本市の人口減少対策として、①移住・定住の促進に向けた取組は。②出生率向上の取組は。

答 **市長**／①今後のさらなる移住・定住の促進に向けては、移住相談に対し、対面・電話・オンライン等により対応するほか、アニメ等の本市独自のコンテンツを活用した相談会の開催や、地域おこし協力隊によるオンライン相談等を行っていく。また、本市の移住施策に賛同し、支援を行っている民間団体等と連携し、移住希望者のお試し移住に対して補助を行うほか、本市への移住者が安

心して末永く暮らせるよう、情報交換や移住後の不安解消のためのネットワーク構築などに取り組んでいく。

②出生率の向上に向けては、婚活支援や不妊・不育症治療費に対する助成、産前産後のサポートなどに引き続き取り組むとともに、新規の取組として、二人以上子どもがいる世帯の保育料を一律半額とするほか、休日の一時預かりサービスを拡充するなど、出会いから子育て期にわたり切れ目のない支援を充実させ、安心して子どもを産み育てられる環境の整備を推進していく。

川口 慶



命と健康を守る避難環境整備の取組は

公明党

問 能登半島地震において、発災による直接死より災害関連死が多かったという実態を踏まえ、命と健康を守る避難所環境の整備に向けた本市の取組は。

答 **市長**／発災時においては、避難による環境の変化に伴う精神的・身体的疲労などにより、災害関連死を引き起こすおそれがある。被災した人の大切な命を守るため、高齢者など要支援者を含めた全ての人に寄り添った体制づくりや、避難者の健康管理、プライバシーの確保など、避難所運営に携わる関係機関と協力しな

がら、引き続き、避難所環境の整備・改善や避難生活の支援に努めていく。また、災害関連死は、避難生活が長期化するほどリスクが高まることから、災害時における迅速な人的・物的支援の受入れが確実に行われるよう、国・県等との連携強化を図りながら、災害関連死の抑制に向けた取組を進めていく。



▲各地区で実施される地域防災訓練

長田 吉信

